



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岸田 勇

TEL 042-788-1555

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,351	4.1	1,044	10.0	1,022	4.7	700	18.9
2019年3月期	17,621	13.3	948	24.8	976	15.9	589	27.3

(注) 包括利益 2020年3月期 635百万円 (1.8%) 2019年3月期 623百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	41.60		11.2	6.2	5.7
2019年3月期	35.50		10.5	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	17,099	7,077	38.8	389.44
2019年3月期	16,077	6,305	36.6	354.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,625百万円 2019年3月期 5,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,317	2,083	74	3,008
2019年3月期	1,783	1,119	781	2,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	49	8.5	0.8
2020年3月期		0.00		3.00	3.00	51	7.3	0.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については現段階での業績の予想が困難なため未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	17,014,000 株	2019年3月期	17,014,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	85 株	2019年3月期	417,836 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,834,705 株	2019年3月期	16,596,164 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,196	1.3	888	3.2	885	1.9	644	4.5
2019年3月期	15,989	5.1	860	30.8	903	22.3	617	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	38.29	
2019年3月期	37.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,373	6,627	40.5	389.51
2019年3月期	15,293	5,906	38.6	355.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,627百万円 2019年3月期 5,906百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 企業集団の状況	P4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(継続企業の前提に関する注記)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P17
(重要な後発事象)	P17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策効果により雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな景気回復が持続していましたが、通商問題を巡る緊張、消費税増税後の個人消費の停滞により足踏み状態となりました。加えて年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大等により、極めて不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化、既存顧客への更なる深耕、新規顧客の開拓を図るとともに、新技術・新製品の開発強化、工程改善や生産効率の向上及び原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社は2019年8月20日開催の取締役会において、タキロンシーアイ株式会社に対し第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、2019年9月5日に自己株式処分が完了いたしました。

当連結会計年度の業績は、自動車関連部品の売上が好調に推移し売上高は183億51百万円（前連結会計年度176億21百万円、4.1%増）となりました。

損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、効率化等の原価低減を継続し、営業利益は10億44百万円（前連結会計年度9億48百万円、10.0%増）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に受取利息及び配当金18百万円、営業外費用に支払利息30百万円、為替差損29百万円を計上したこと等により、経常利益は10億22百万円（前連結会計年度9億76百万円、4.7%増）となりました。

最終損益につきましては、特別損失に固定資産に係る減損損失26百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前連結会計年度5億89百万円、18.9%増）となりました。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	15,871	443	1,746	289
前連結会計年度	15,662	382	1,273	302
増減率	1.3%	15.8%	37.1%	△4.3%

	セグメント利益			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	664	41	113	223
前連結会計年度	623	26	61	237
増減率	6.6%	59.4%	83.7%	△5.5%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、自動車関連部品の売上が好調に推移いたしました。この結果、売上高は158億71百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は6億64百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、物流産業資材及び機構品部品を中心とした売上拡大に向け注力した結果、売上高は4億43百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。工場経費を中心とした徹底的な原価削減を進め、セグメント利益は41百万円（前連結会計年度比59.4%増）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、アメリカ系企業を中心に売上拡大に向け注力した結果、テレビ部品の他、玩具、家具部品等に加え医療機器関連も好調に推移し、売上高は17億46百万円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。生産性効率化による原価低減を推し進め、セグメント利益は1億13百万円（前連結会計年度比83.7%増）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業では、相模原市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は2億89百万円（前連結会計年度比4.3%減）、セグメント利益は2億23百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大について、収束時期の予測が難しいことから、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

自動車業界においても事業環境の悪化により輸出を含めた生産・販売台数の減少が見込まれ、当社グループの主要顧客である自動車メーカー向けの売上、当社グループの工場の稼働率に大きな影響が出てくる可能性があります。

また、当社グループの従業員に新型コロナウイルスの感染者が発生した場合には、一時的に操業を停止する等、経営成績に影響を与える可能性があります。新型コロナウイルスの感染者の発生を防ぐため、4月より在宅勤務等を実施し、従業員の安全と健康を優先した対応を徹底しており、今後も引き続きリスク軽減に務めてまいります。

当社グループは、業績に与える影響を最小限に留めるべく、新技術・新製品の開発強化に取り組み、既存顧客への更なる深耕、新規顧客の開拓を図ってまいります。

次期（2021年3月期）の連結業績見通しにつきましては、現時点では合理的な業績予想を算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、当社グループ各社の状況確認が進み、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、170億99百万円（前連結会計年度末比10億21百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が30億8百万円（前連結会計年度末比33百万円増）、受取手形、売掛金及び電子記録債権が36億56百万円（前連結会計年度末比4億51百万円減）、棚卸資産が10億51百万円（前連結会計年度末比1億6百万円減）となったこと等により、78億64百万円（前連結会計年度末比5億76百万円減）となりました。

固定資産は、矢吹第二工場建築に係る投資、生産設備投資、減価償却実施等により92億34百万円（前連結会計年度末比15億97百万円増）となりました。

②負債

負債合計は、100億21百万円（前連結会計年度末比2億49百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形、買掛金及び電子記録債務が45億72百万円（前連結会計年度末比12百万円減）、借入金が10億27百万円（前連結会計年度末比58百万円減）、設備支払手形及び営業外電子記録債務が5億26百万円（前連結会計年度末比2億91百万円増）等により、74億75百万円（前連結会計年度末比2億77百万円増）となりました。

固定負債は、借入金が18億59百万円（前連結会計年度末比71百万円増）等により25億46百万円（前連結会計年度末比28百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益7億円の計上、自己株式の処分を実施したこと等により70億77百万円（前連結会計年度末比7億71百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ1億43百万円増加し、30億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23億17百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億94百万円、減価償却費10億47百万円、売上債権の減少4億45百万円、棚卸資産の減少1億2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは20億83百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億78百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出となりました。これは主に、長期借入による収入10億円、長期借入金の返済による支出9億84百万円等によるものであります。

	2016年3月度	2017年3月度	2018年3月度	2019年3月度	2020年3月度
自己資本比率 (%)	22.1	30.2	34.7	36.6	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	26.3	41.1	28.3	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.3	2.3	2.0	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	18.1	26.5	47.7	76.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期においても前期に引き続き3円の期末配当を実施する方針といたしました。

次期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を精査中であり、現時点において業績予想を算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、次期配当予想額は開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの運用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	3,008
受取手形	311	252
売掛金	2,458	2,330
電子記録債権	1,337	1,073
製品	470	441
原材料	599	527
仕掛品	88	82
未収入金	46	29
その他	152	117
流動資産合計	8,440	7,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,971	7,015
減価償却累計額	△4,650	△4,808
建物(純額)	2,321	2,206
構築物	503	508
減価償却累計額	△440	△447
構築物(純額)	63	61
機械及び装置	5,694	5,896
減価償却累計額	△4,649	△4,850
機械及び装置(純額)	1,045	1,045
車両運搬具	19	20
減価償却累計額	△19	△19
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,903	8,090
減価償却累計額	△6,298	△6,722
工具、器具及び備品(純額)	604	1,367
土地	2,908	2,946
リース資産	13	92
減価償却累計額	△4	△61
リース資産(純額)	9	31
建設仮勘定	61	1,038
有形固定資産合計	7,013	8,698
無形固定資産		
ソフトウェア	58	60
のれん	81	64
その他	0	0
無形固定資産合計	139	125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	245	194
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	45	4
繰延税金資産	152	179
その他	63	48
貸倒引当金	△28	△18
投資その他の資産合計	484	411
固定資産合計	7,637	9,234
資産合計	16,077	17,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	349	323
買掛金	1,577	1,594
電子記録債務	2,658	2,655
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	885	827
リース債務	213	191
未払金	62	319
未払費用	289	278
未払法人税等	153	164
未払消費税等	65	23
前受金	24	3
預り金	256	139
賞与引当金	191	193
設備関係支払手形	48	124
営業外電子記録債務	186	402
その他	33	34
流動負債合計	7,197	7,475
固定負債		
長期借入金	1,787	1,859
リース債務	440	250
長期預り保証金	294	356
資産除去債務	21	21
その他	30	59
固定負債合計	2,574	2,546
負債合計	9,771	10,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	1,029
利益剰余金	3,666	4,316
自己株式	△42	0
株主資本合計	5,729	6,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	45
為替換算調整勘定	56	26
その他の包括利益累計額合計	150	71
非支配株主持分	426	451
純資産合計	6,305	7,077
負債純資産合計	16,077	17,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,621	18,351
売上原価	14,199	14,812
売上総利益	3,422	3,538
販売費及び一般管理費	2,473	2,494
営業利益	948	1,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
為替差益	32	—
スクラップ売却益	3	7
受取保険金	13	2
その他	8	11
営業外収益合計	74	39
営業外費用		
支払利息	37	30
為替差損	—	29
持分法による投資損失	9	—
その他	1	2
営業外費用合計	47	61
経常利益	976	1,022
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金	85	—
特別利益合計	87	0
特別損失		
減損損失	—	26
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	6	—
固定資産圧縮損	79	—
段階取得に係る差損	58	—
特別損失合計	151	28
税金等調整前当期純利益	912	994
法人税、住民税及び事業税	293	296
法人税等調整額	16	△22
法人税等合計	309	274
当期純利益	603	720
非支配株主に帰属する当期純利益	13	20
親会社株主に帰属する当期純利益	589	700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	603	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△48
為替換算調整勘定	3	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	52	—
その他の包括利益合計	20	△85
包括利益	623	635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610	621
非支配株主に係る包括利益	13	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	3,126	△42	5,190
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			589		589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	539	—	539
当期末残高	1,208	897	3,666	△42	5,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	128	0	129	—	5,319
当期変動額					
剰余金の配当					△49
親会社株主に帰属する当期純利益					589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	55	20	426	446
当期変動額合計	△34	55	20	426	986
当期末残高	93	56	150	426	6,305

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	3,666	△42	5,729
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			700		700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		131		42	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		131	650	42	825
当期末残高	1,208	1,029	4,316	△0	6,554

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93	56	150	426	6,305
当期変動額					
剰余金の配当					△49
親会社株主に帰属する当期純利益					700
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△30	△79	25	△53
当期変動額合計	△48	△30	△79	25	771
当期末残高	45	26	71	451	7,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912	994
減価償却費	1,300	1,047
減損損失	—	26
のれん償却額	15	19
段階取得に係る差損益 (△は益)	58	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	37	30
為替差損益 (△は益)	△26	18
持分法による投資損益 (△は益)	9	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	6	0
固定資産圧縮損	79	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
国庫補助金	△85	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△129	445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	228	△8
未収入金の増減額 (△は増加)	△8	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△41
その他	△109	△10
小計	2,177	2,615
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△37	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△373	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	210
定期預金の預入による支出	△100	△100
有形固定資産の取得による支出	△809	△2,178
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△25
固定資産の除却による支出	△2	—
資産除去債務の履行による支出	△9	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△291	—
その他	△2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△2,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	△861	△984
リース債務の返済による支出	△171	△214
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△49	△49
自己株式の処分による収入	—	174
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	143
現金及び現金同等物の期首残高	2,971	2,864
現金及び現金同等物の期末残高	2,864	3,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品、物流産業資材、機構品部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司がアメリカを天昇アメリカコーポレーションがそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,662	382	1,273	302	17,621	—	17,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	38	0	—	62	△62	—
計	15,686	421	1,273	302	17,684	△62	17,621
セグメント利益	623	26	61	237	948	—	948
セグメント資産	14,896	280	2,069	396	17,643	△1,565	16,077
その他の項目							
減価償却費	1,227	7	39	25	1,300	—	1,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	1	20	—	865	—	865

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,871	443	1,746	289	18,351	—	18,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	16	—	—	51	△51	—
計	15,906	459	1,746	289	18,402	△51	18,351
セグメント利益	664	41	113	223	1,044	—	1,044
セグメント資産	16,019	335	1,874	354	18,583	△1,483	17,099
その他の項目							
減価償却費	964	10	46	25	1,047	—	1,047
減損損失	9	—	—	17	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,751	80	39	—	2,872	—	2,872

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	17,318	302	17,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	北米	合計
5,683	1	1,328	7,013

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,721	日本成形関連事業
三甲株式会社	2,514	日本成形関連事業・不動産関連事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	18,061	289	18,351

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	北米	合計
16,181	423	1,746	18,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	北米	合計
7,376	25	1,296	8,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	5,654	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,853	日本成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	9	—	—	17	—	26

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	15	—	—	15
当期末残高	—	—	81	—	—	81

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19	—	—	19
当期末残高	—	—	64	—	—	64

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	354円29銭	389円44銭
1株当たり当期純利益金額	35円50銭	41円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	589	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	589	700
期中平均株式数(千株)	16,596	16,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。